

日時：平成28年(2016年)8月15日(月) 14:00～16:45

場所：市役所 3-3 会議室

欠席委員：なし

傍聴希望者：1名

委員長	<p>開会</p> <p>では、第3回宝塚市行政評価委員会を始める。</p>
委員長	<p>傍聴希望者の確認</p> <p>傍聴希望者はあるか。</p>
事務局	<p>本日の傍聴希望者は1名である。</p> <p><傍聴希望者入室></p>
委員長	<p>議題1「行政評価委員会のまとめ等について」</p> <p>では、議題1「行政評価委員会のまとめ等について」の審議を始める。第2回行政評価委員会の議事録について、各委員修正等ないか確認する。</p>
委員	<p><第2回行政評価委員会の議事録について修正等意見></p>
委員長	<p>では次に、第2回行政評価委員会のまとめについて、各委員修正等ないか確認する。</p>
委員	<p><第2回行政評価委員会のまとめについて修正等意見></p>
委員長	<p>議題2 平成27年度の施策評価について</p> <p>では、議題2「平成27年度の施策評価について」に移る。</p> <p>本日の審議対象施策は、「地域福祉」「危機管理」「防災・消防」の3分野である。事務局より施策展開の方針ごとに、要点のみを簡潔に説明いただき、その後、質疑という形で進めたいと思う。</p> <p><各施策審議></p>

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】地域福祉 【施策展開の方針】『1 すべての人がその人らしく住み慣れた地域の中でいきいきと暮らせるような地域社会づくりをめざします』</p>	
委員	<p>指標「歩道段差改良箇所整備率」の実施値は100%になっている。交差点部分の歩道段差改良に限らず、対象箇所数を増やす必要があるのではないかと。また、福祉部門以外の関係課も含め、地域との連携を深めることや、市民活動の活発化のために庁内間の連携を図ることの必要性を謳われているが、事務事業上、どのように表記しているのか。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>交差点部分の歩道段差改良については、道路の担当部署が計画を立てており、今後その見直しが行われると認識している。地域との連携については、事務事業を取り組む際の職員の地域での活動は、評価表上では人件費として計上され、具体的に職員がどのような活動を行ったか表記するのは難しい。</p>
委員長	<p>現在の評価システムではゼロ予算事業は表記されない。システム上の課題の一つである。</p>
委員	<p>災害時要援護者支援について、緊急時の避難の際には、対象者に合った対応が必要となるため、それらの方々の個人の情報を地域団体に対してどこまで開示するのが課題としてある。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>民生委員が災害時要援護者と接触している。地域で情報を持っていない場合は、本人から了承を得たうえで、民生委員から地域にアプローチし、情報を提供していくように考えている。</p>
委員	<p>それは逆ではないか。地域が情報を得て、民生委員も含めて地域全体に情報開示や共有に向けたアプローチをする方が良いのではないかと。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>両方の情報共有のルートがあると考えている。地域が災害時要援護者の情報を持ち、地域全体に共有をアプローチしているところもある。先ほど申し上げたのは、民生委員が個人の情報を提供するというよりも、その本人自らが情報を地域に提供するというイメージであり、その伝え方として民生委員を介して情報を提供することも可能であるということである。</p>
委員	<p>指標の「歩道段差改良箇所整備率」では、交差点部分の歩道段差改良は100%となっているが、例えば車椅子の方にとって、それ以外の場所ではまだ不便なところも多くあると思う。整備を進める必要があると考えている。また、指標の「ノンステップバスの導入率」は50%とあるが、他市ではより導入が進んでいるところもある。計画の目標値は順調に達成されているが、今後も取組を進めてほしい。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】地域福祉 【施策展開の方針】『2 地域福祉の基盤となる福祉コミュニティ（ネットワーク）の形成を推進します』</p>	
委員	<p>地域福祉推進事業では、事業費の内容は社会福祉協議会への補助金であるが、市職員の人件費も1380万円程度かかっている。当該事業において、社会福祉協議会と市職員の具体的な活動はどういったものか。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>市職員の活動としては、社会福祉協議会との連絡、調整や、地域で行われる会議への出席、災害時要援護者への対応、エイジフレンドリーシティに係る取組などである。社会福祉協議会の活動に関しては、福祉に関する地域づくりやネットワークづくりの活動やボランティアセンターの運営などを行っている。</p>
委員	<p>ボランティア登録グループ数が減少していることについて、ボランティアグループが高齢化により休止、解散している現状があるため、若い担い手の発掘などに取り組む必要がある。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>社会福祉協議会もボランティアグループの活動の活発化に向けて検討会を設置しており、市も一緒に新しい仕組み作りについて検討を行っている。</p>
委員	<p>児童館は、指定管理者制度の活用などによって運営されているが、多くの事業費をかけて運営しており、利用者が多いだけに、実施されている内容に格差がないよう公平感が担保されることが大事である。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>個別の児童館の運営については、子ども施策に関する評価において述べられていると思うが、子どもを対象とした地域の課題を補足し、丁寧に対処をしていくことが必要である。</p>
委員長	<p>指標が「週1回以上開催する『ふれあいいきいきサロン』の箇所数」のみである。施策展開の方針の目的である福祉ネットワークの形成の推進に関して、その他に指標の設定はできないか。</p>
安心ネットワーク推進室長	<p>例えば会議の開催数を指標として設定しても、市や社会福祉協議会が様々な会議を開催しており、全てを把握することが難しく、また、限定的に指標として設定しても評価をする上で適当ではないとも考えられる。施策を評価するための指標の設定に苦心している。今後も検討していきたい。</p>
委員長	<p>評価表で関係者間のネットワークに係る実績について言及したり、支援が必要な人の見守りネットワークに関する指標を設定することなどを期待する。</p>

<p>【基本目標】健康・福祉 【施策】地域福祉 【施策展開の方針】『3 地域福祉を支える人や団体の育成・支援に努めます』</p>	
委員	指標に「福祉系 NPO 法人数」があるが、福祉系 NPO 法人を増やすための事業や支援するための事業はあるか。
安心ネットワーク推進室	福祉系 NPO 法人を増やす、また、支援する事業はなく、実施している事務事業と指標の関連性が薄い。地域で福祉活動に取り組んでいるボランティアや NPO 法人のネットワークを広げていくため、地域福祉課や社会福祉協議会では検討を行っている。
委員	「協働の指針」では NPO 法人は事業者位置付けられている。NPO 法人の事業費を指標として設定し、事業費の増減をあらわすなど、もう少し活動の実態が具体的にわかるようにしてはどうか。
委員	民生委員の人手不足、人材育成という観点から、民生児童委員活動事業の改善が必要ではないか。民生員は地域内において中核的な人材であるため、若い人に経験させるような仕組み作りなどに取り組む必要がある。
委員	地域福祉活動施設管理事業のよりあいひろばは、地域サロンとはどのような関係性があるのか。
安心ネットワーク推進室長	以前老人福祉センターであった施設を、福祉活動の拠点として活用し、よりあいひとばを運営している。地域活動を行う上で、活動の拠点の存在はとても重要であると考えているため、既存施設の活用も含めて検討していきたい。

<p>【基本目標】 これからの都市経営</p> <p>【施策】 危機管理</p> <p>【施策展開の方針】 『1 危機管理に関する指針などを定め、危機対応の的確化・迅速化を図ります』</p>	
委員長	<p>指標によると平成24年度から危機管理対応マニュアル作成数が順調に増えているが、法律により定める必要性があつて作成しているのか、また、法律の定めはないが優先度が高いものから作成しているのか。増えるのは良いことだが、どの程度まで整備を行うのか。</p>
危機管理室長	<p>各部署が事業を執行するにあたり作成するのが危機管理マニュアルであり、庁内の危機管理意識は高まっている。マニュアルは法律に従って作成しているわけではなく、不審者の侵入やイベントでの事故、その他想定される危機事案への対応の必要性などから、作成数が増えている。</p>
委員	<p>庁内で危機管理指針やマニュアルの共有が図られていると思うが、これらをより市民に広報、啓発を行ってはどうか。</p>
危機管理室長	<p>危機管理に関しては全てオープンにすればよいというものではなく、オープンにはいけないものもある。市民との協働という観点では、次の施策展開の方針において、危機への対応や防災の取組などを市民の皆さんと進めるとしている。</p>
委員	<p>BCP（業務継続計画）を作成し、事業を進めるとしている事務事業はあるのか。</p>
危機管理室長	<p>市役所のBCPは、今年度作成に取り組む。</p>
委員	<p>危機管理マニュアルを公開するには取捨選択が必要であると思うが、危機が発生した場合には市民とともに行動する必要があるため、情報の共有が重要であり、公開すべきものは積極的に公開すべきではないか。</p>
危機管理室長	<p>地域防災計画の中で危機事案が発生した際の対応方針などを定めており、公開している。危機管理対応マニュアルは庁内の事務的なマニュアルであり、公開していない。</p>
委員長	<p>近年、BCPの重要性は高まっている。</p>
委員	<p>市役所は多くの部署があり、職員数を考慮してもBCPの作成は今年度中での作成は難しいのではないか。また、各部署で作成されたマニュアルは、いずれかの部署が統括し、横断的に利用できる体制となっているのか。</p>
危機管理室長	<p>BCPについては、国のひな形があり、近隣市の事例を参考にしながら作成を進める。年度内に作成できると考えている。危機管理指針については、マニュアルのひな形を用意し、作成のルール化を行っており、各部署が総合防災課と連携して作成している。</p>

委員長	数年前に市庁舎で放火事件があったが、そのような事案への対応マニュアルは作られているのか。
危機管理監	市庁舎放火事件検証委員会を設置し、職員の接遇や施設や設備などについて検証を行い、報告書を作成し、それに沿った対策の検討を行った。また、各部署において必要に応じて接遇や危機管理のマニュアルを作成している。

<p>【基本目標】 これからの都市経営 【施策】 危機管理 【施策展開の方針】 『2 危機の発生を防ぎ、発生した場合は被害や影響を最小限に抑えられるよう、危機管理体制を整えます』</p>	
委員	地区防災計画の作成は重要な取組であるが、今後どのように作成していくのか。
危機管理室長	地区防災計画は共助に重点を置いた計画であり、自分たちの命は自分たちで守るといふ計画を地域で作成していただく。防災会議で審議し、了承されれば地域の計画として公式に認知される。現在、計画の作成について地域にアプローチしており、地域の特性の把握や組織作り、災害への対応方法など、それぞれの地域に合った計画となるよう啓発している。
危機管理監	24ある小学校区単位で地区防災計画を作成してもらうことを考えている。行政が作成する地域防災計画と地域が作成する地区防災計画が連動すれば、災害に強くなると言われており、地域への協力、支援を行っている。
委員	全小学校区で地区防災計画の作成を目標とすることよりも、早急に防災に取り組むべき地域に問題意識を啓発するような取組が必要ではないか。
危機管理室長	地域での防災の研修などで阪神淡路大震災時のビデオや危険箇所の写真などを見ていただき、本市は決して災害に強くないことや、地域の危険箇所を認知してもらるように取り組んでいる。
委員	市は災害時の危険箇所や避難場所などを示した防災マップを作成しているが、災害時に避難所への道路が通行不能となる可能性がある箇所などを示すことで、災害時により活用できるものとなる。
危機管理室長	本当に危険な箇所は地域の方が一番よくご存じである。市が地域に出向いて地域の皆さんと話し合いを重ねながら、より良い防災マップの作成について理解を得ていきたいと考えている。
委員	市と協議し、危険箇所などの情報を共有することでより良い防災マップを作成できると思うが、危険箇所ごとに色分けするなど、市民にとって分かりやすい防災マップを作成するとなると費用もかかる。地域の意見を行政が吸い上げ、行政が作成するのが良いと考える。
危機管理室長	地域ごとに防災マップを作成するにあたって、危険箇所の把握などの取組の度合いが地域ごとに異なる部分もある。今後もそのような取組について理解をいただきながら、地域の方々と一緒にさらに良い防災マップを作成できるよう努力していく。
委員	本市は、川があり、山に囲まれているため災害時のリスクは高いと考えられる。災害時に施設、設備、人的対応や電算システムなどへのバックアップ体制はとれているのか。危機管理センターの整備に着手したとあるが、平常時から市の体制について

危機管理監	<p>て市民に示していく必要があるのではないか。迫りくる危機によるリスクが大きいことを市で認識し、市民も意識を持って防災に取り組んでいけるようにすることが必要である。</p> <p>危機管理センターの整備に着手したとしているが、同施設にネットワークセンターもあわせて併設される予定である。これらについてもBCPで整理していきたいと考えている。</p>
-------	---

<p>【基本目標】安全都市基盤 【施策】防災・消防 【施策展開の方針】『1 地域における支えあいなど日頃から共助の仕組みをつくり醸成することにより市民の防災力を高めます』</p>	
委員長	指標において、共助の指標を設定することは難しいか。また、共助を高めるために、どのような事務事業を実施しているのか。
危機管理室長	危機管理の施策において、「危機管理 市民と行政の講習会実施回数（年間）」や「危機管理 市民と行政の講習会参加者数（年間）」の指標を設定している。今後、指標設定については工夫していきたいと考えている。また、地域防災力アップ事業で地域との防災マップ作成や防災リーダーによる地域のニーズに応じた取組などを行っている。
委員長	共助を高めるための事業に取り組んでいただいていると思うが、共助の取組をもう一步進めていただくことを期待したい。災害時に、具体的に、誰とどう助け合うのかがイメージできる、また、近隣での絆がより深まるような取組を実施していただきたい。
危機管理室長	避難時の近隣の方々による協力方法などについては出前講座の中で工夫しながら情報提供を行っている。避難所の運営は住民自ら行っていただくものであり、地域のつながりを作る共助の取組であると考えている。
委員長	市民の皆さんが、災害の初動時における共助の具体的な行動を把握できるよう取り組んでいただきたい。
危機管理監	指標として設定している「自主防災組織活動率」に関して、原則的には自主防災組織は自治会単位で組織されており、その中で助け合いによる活動にも取り組まれているため、これも共助の取組として捉えられると考えている。
消防本部次長	自主防災組織の活動率は85.2%となっている。ここから共助の体制作りにも取り組んでもらえるように、また、コミュニティ単位でも取り組んでもらえるよう支援していきたい。自主防災組織に福祉施設などと災害時の協定を結んでいただくような後押しも行っている。事業者にも災害時に、災害対応の活動を行うために敷地を提供いただくなどの地域貢献をしていただけるような取組もしていきたいと考えている。
委員長	地域の防災活動などへの機運の盛り上がりに対する支援が必要である。また、事業者も含めた共助の取組は重要である。引き続き取り組んでいただきたい。
委員	自主防災活動では地域自らが訓練内容を考え、実施している。専門家が考える訓練の内容を示していただければ大変参考になる。
危機管理室長	訓練内容の充実については、市にご相談いただければ、助言や他の自治会で行っている訓練の事例などもお伝えできる。

<p>【基本目標】安全都市基盤 【施策】防災・消防 【施策展開の方針】『2 市内全域での救急救命体制、防火体制の充実を図ります』</p>	
委員長	指標の「出火率（人口1万人あたり）」は全国や近隣自治体と比較するとどうか。
消防本部次長	出火率に関しては、全国平均では3.05程度である。本市においては平均2～2.1程度を維持している。
委員長	指標の「市民アンケートの『自宅に住宅用火災報知機を設置している』市民の割合」については、啓発活動を行っても現在の数値から増えないのか。
消防本部次長	平成18年に消防法が改正され、設置が義務化されているが、罰則規定はない。新築建物は必ず設置すること、既存の建物に関しては平成23年6月までに設置することとなったが、アンケート結果では現在の数値となっている。積極的な広報を展開していくこととしている。
委員長	火災発生件数は少ないため、現状を維持できるように取り組んでいただきたい。
委員	宝塚市は全国的に見て火災の発生は少ない。しかし、消防署施設や消防設備の老朽化が進んでいるように思われる。市民への火災予防に対する啓発活動も重要だが、消防活動などの拠点である施設、設備の更新にも積極的に取り組んでいただきたい。
消防本部次長	施設に関しては市全体の公共施設マネジメントの中で更新していくよう取り組んでいく。耐震化工事はすでに実施している。消防設備に関しては更新の整備計画をたてて取り組んでいる。消防力が低下しないよう努力していく。

<p>【基本目標】安全都市基盤 【施策】防災・消防 【施策展開の方針】『3 広域的な連携による消防体制の充実を図ります』</p>	
委員	全国的に消防団員の高齢化や担い手不足が進んでいると思われる。市民との役割分担において、消防団などと連携して防災、消防に取り組む必要があると思うが、宝塚市の現状としてはどうか。
消防本部次長	本市では南部市街地には消防団はなく、北部の西谷地区に消防団が配置されており、常備消防とともに活動していただいている。市外に居住している方もおり、200名に参加いただいております。平均年齢は42.2歳であり若干高齢化が進んでいる。県下を含めて実践的な消防団であり、火災発生時には消防団が第一線で活動していただいている。
委員	消防団の活動などの現状について、他の地域よりも比較的しっかりと取り組まれている。
委員長	川西市及び猪名川町と2市1町で消防指令業務共同運用を行われており、より高度化して広域で効率的に実施されていると思うが、それによる予算的な効果はどうか。
消防本部次長	予算面では1市で運用するよりも共同で指令センターを持つことで、職員は各市町が出しておりランニングコストも按分しているため、単独実施よりも安い経費で運用できている。また、指令センターにて2市1町で車両の動きを把握しているため、救急の相互乗り入れも行っており、連携も積極的に進めている。
委員長	事業を実施する際に望んでいた効果が表れているのであれば、良い取組である。
委員	伊丹市、西宮市とも共同で実施するべきではないかと考えるが、現在の形となった理由はあるのか。
消防本部次長	阪神圏内での共同運用について協議、検討を行ったが、指令センターの更新時期が異なっていたことが、現在の形となった大きな理由である。更新時期が同じであった川西市、猪名川町と共同運用を行うこととなった。

<p>【基本目標】安全都市基盤 【施策】防災・消防 【施策展開の方針】『4 災害発生時に市民の防災・避難拠点となる公共建築物などの耐震化を推進します』</p>	
委員長	公共建築物の耐震化について、学校施設の耐震化は100%であるが、その他にどのような施設の耐震化が残っているのか。
都市整備室長	学校施設、市立病院、市営住宅については耐震化を行った。「公共建築物の耐震化率」は残り5%程度で、共同利用施設等の耐震化が若干残っている。平成32年度において100%となるよう取り組んでいる。
委員	簡易耐震診断推進事業について、診断の受付が7月に終了している。耐震化を促進するとしているため、市民からのニーズがあるため、継続して受け付けるべきではないか。また、耐震化だけではなく、小学校などの老朽化対応も必要ではないか。
都市整備室長	簡易耐震診断については、例年予算が余る状態であったが、熊本地震に影響もあり、今年度は市民の皆さんの関心が高く、たくさんの申込みをいただき、予算がなくなっている。今後、簡易耐震診断事業を実施できるよう補正予算での対応を考えている。老朽化については、公共施設マネジメントの中で全体として老朽化への対応を図っていくことになると考えている。
委員	耐震化や老朽化について、組織横断的に学校、施設、防災などの部署が連携して取り組んでいただきたい。

委員長	<p>閉 会</p> <p>○では、本日の審議を終了する。事務局より、次回の委員会の日時、審議内容等について、説明をお願いします。</p>
事務局	<p>○次回（第4回）の委員会は8月29日（月）14：00～16：30、会場は3-3会議室である。施策分野は、「市民自治」「市民と行政との協働」「開かれた市政」の3つとなる。</p>